

留学生と大学日本語教育

—留学生 30 万人計画と留学生のための大学日本語教育—

横浜国立大学留学生センター教授 門倉 正美

KADOKURA Masami

1. 留学生 30 万人計画

留学生 10 万人計画が 2003 年に達成され、一時期は「留学生受け入れは量より質を重視すべき」といった議論もあったが、2008 年 1 月、福田首相（当時）は 2020 年までに留学生受け入れ数を 30 万人にするという「留学生 30 万人計画」を提唱した。それを受けて、同年 7 月に文部科学省をはじめとする 6 つの省の連名で公表された「留学生 30 万人計画骨子」^{注 1}の要点は、その後の施策の展開と照らし合わせると次の 5 点と言えるだろう。すなわち（1）グローバル 30 の選定、（2）学部英語プログラムの推進、（3）短期留学の推進等による学生の流動性の向上、（4）9 月入学の促進、（5）留学生の就職支援の取り組み強化、である。

この「骨子」においては、留学生受け入れの推進のために日本語教育を海外、国内とも「推進・充実」と述べ、国内の大学日本語教育に対しては「留学生センターや留学生別科への運営交付金によって支援」としている。しかし、運営交付金は大学単位で交付されるのであって、センターや別科にひも付きでくるわけではないので、大学における日本語教育をどれだけ、どのように「充実」するかは、結局のところ、大学の執行部の裁量に委ねられているわけである。

大学における日本語教育のこうした危うい位置については、「日本語学校と大学日本語教育との連携」の問題として 2-1 で論じることにして、まず上記 5 点と大学日本語教育との関係について見ていこう。

1-1 グローバル 30 の選定

これについては周知のように、予算を削られたために、実質的にはグローバル 13 となり、追い打ちをかけるように「仕分け」によって浪費と判定されたが、「大学のネットワーク形成推進事業」という別名称によって継続されてきている。「グローバル化を積極的に進める大学等に支援を重点化」と、「骨子」に述べられているように、「「キャンパスアジア」中核拠点形成支援」（2010 年度から）や「グローバル人材育成事業」、「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」(両者とも 2012 年度から)のように、大きな予算が申請書による競争を経て重点配分されている。

これらの「グローバル化推進事業」はいずれも 5 年間等の年限があり、その後は該当大学が自力で運営していくことが期待されているようだ。こうしたことも近年の大学における任期つき人事の増加を加速している。大学執行部が留学生数増加に対応すべく日本語教育を「充実」させるために日本語教員を雇用したとしても、任期つき

という不安定な職務形態で臨む教員が増えていくだろう。

1-2 「学部英語プログラム」の推進

グローバル 30 への応募条件の一つが、「学部英語プログラム」、つまり原則英語のみによる学士学位取得が可能なコースをつくることだった。こうしたコースの定員は大学の学生数からすればきわめて少人数にすぎないケースが多いが、このコースの存在が核となって「大学のグローバル化」が推進されるという発想である。しかし、英語による授業能力をもつスタッフが限定されているという大学側の事情に加えて、「学部英語プログラム」を卒業した学生は日本企業に就職できないのではないかという問題が予測される。

こうした問題点を克服するために、「学部英語プログラム」において、はじめはすべて英語を媒介語とするが、年次が上がるにしたがって、日本語による資料や口頭説明を交えていく等により、英語と日本語の媒介語密度を、グラデーションをつけて交差させるという工夫もあり得るだろう。

これまでの大学院等での「英語プログラム」留学生がそうであったように、純粋にすべて英語だけで授業を行うにしても日常生活を円滑に送るために最低限必要な日本語力はつける必要がある。いわゆるサバイバル日本語から、上記のようなグラデーション媒介語としての日本語力まで、どのように育成していくかという点について、「学部英語プログラム」においても日本語教育の役割と貢献が提起できるだろう^{注2}。

1-3 短期留学の推進等による学生の流動性の向上

「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)^{注3}に基づき、2011年度からショート・ステイ(SS)、ショート・ビジット(SV)のプログラムが奨学金つきで積極的に推進されるようになったのは、「留学生30万人計画」の、この項目を発展させた施策である。日本語教育の観点から言えば、交流協定校の日本語や日本学を専攻する学生をSVと呼び、日本語教育コースの学生を交流協定校に派遣するSSを企画することが考えられる。

「新成長戦略」では、「留学生30万人計画」と照応するように、「日本人学生等の海外交流30万人計画」が掲げられた。SSとSVが対になっている所以である。この「日本人学生の海外交流30万人計画」の延長線上に、グローバル30に匹敵する大規模予算を投じる事業が、先にふれた「グローバル人材育成事業」と「大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」^{注4}である。大学の総力をあげたこれらの大型プロジェクトにおいて、当の大学における日本語教育がどのような存在感を示せるかは重要な課題であろう。

この2つの大型プロジェクトでは、派遣される日本人学生が「留学先の現地等で日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促す」とされている点が興味深い。SEND(Student Exchange--Nippon Discovery)^{注5}と呼ばれる、こうした「逆JET」^{注6}的働きが、果たして一般の日本人学生が容易にできるかどうかは大いに疑問だが、こうした期待を担うべき日本人留学生の留学前予備教育に「促成日本語教授法」や「促成日本事情教育」が必要となり、ここにも大学日本語教育の出番がある。

1-4 9月入学の促進

9月入学は東京大学が大々的に音頭をとることによって、他大学も否応なく、なん

らかの対応を迫られることになろう。9月入学が実施される大学では、3月の高校卒業から9月の大学入学までの間(gap term)を学生が活用するための工夫が求められる。その際、その間に短期留学を課するのも一つの方策であり、その場合は、短期留学する学生への上述の2つの促成コースが日本語教員の活躍の場となり得る。

1-5 留学生の就職支援

「留学生 30 万人計画骨子」で5項目の1つとして強調された点だが、2011年度の文部科学省の予算では「外国人留学生のための就職セミナー等」の予算はわずかに0.1億円にすぎない^{注7}。「仕分け」によって中止された「アジア人財資金構想」(経済産業省・文部科学省)が2010年度に19億円支出していたのに比べると、あまりの落差に驚く。もっとも厚生労働省による留学生の就職支援も別途なされてはいるが、文部科学省の施策との間であまり連携しているようにはみえない。縦割り行政の弊害がこうした小さな点からも見受けられるように思う。

留学生の就職支援に関しては、いわゆる「ビジネス日本語」とは別の観点から、大学日本語教育のアプローチが可能ではないか、と思っている。この点については、「アカデミック・ジャパニーズ」との関連において2-5で論じる。

2. 留学生のための大学日本語教育とは？

2002年に導入された「日本留学試験」は、この間のTOEFLの充実ぶりと比較すると、まだまだ十分に成熟した日本語試験とは言えない。しかし、「アカデミック・ジャパニーズ(日本の大学での勉学に対応できる日本語力)」というコンセプトを日本語教育界に普及した功績は否めない。それまでの大学日本語教育^{注8}がこうした能力のあり方に無関心であったわけではないが、「アカデミック・ジャパニーズとは何か」という根底的な問いをはじめとして、この日本語力の本格的な探究は「アカデミック・ジャパニーズ」というコンセプトの出現から始まっていると言えるだろう。以下では、「アカデミック・ジャパニーズ」をめぐる問題圏をスケッチしてみたい。

2-1 日本語学校と大学日本語教育との連携

大学の教員が高校の教育課程に無関心であることを反省するところから、「高大連携」が実践されてきたが、多くの大学の日本語教員は大学予備教育を実施している日本語学校の教育内容をほとんど知らないのが現実だろう。同じ学習者が年月を経て移動する別種の日本語教育機関ないし教育コースの間のカリキュラム等の「連携・連続性」がArticulation(アーティキュレーション)という独特の用語によって日本語教育国際大会等で注目されるようになってきたが、日本国内の日本語学校と大学との間のArticulationについての協働は、残念ながら、まだあまりなされていないように思える。

初級、初中級、中級からの「アカデミック・ジャパニーズ」のありようの探究が、そうしたArticulationの当面の課題となるのではないかと^{注9}。

「高等教育機関(大学等)と日本語教育機関との連携促進」は、「高等教育機関に進学・在籍する外国人学生の日本語教育に関する検討会議」の2012年3月30日報告でも主題の一つとなっている^{注10}。しかし、場合によっては日本語学校が大学進学後の留学生に対して「追加的な日本語教育の提供」をも行う必要があるという、この報

告書の指摘は、大学日本語教育のアウトソーシングにつながる面もある。すでにリメディアル教育や日本語表現教育などを予備校にアウトソーシングしている大学もあるが、アカデミック・ジャパニーズに関する真摯な Articulation の協働研究の土台抜きの「丸投げ」では、大学日本語教育の墓穴を掘ることになるのではないか。この点は、日本語教育担当者自身の姿勢とともに、大学執行部（あるいは、国際センター等の長）の日本語教育に対する姿勢が関与してくる可能性があることに注意を促しておきたい。

2-2 問題発見探究能力の育成

筆者は、アカデミック・ジャパニーズで最も根幹となるのは、「問題（テーマ）を発見する力」、「問題を（探究に値する）問題として構成する力」だと考える^{注11}。法学や工学などの学問体系の中で「問題をたてる」ことは、その学問体系の枠組みによってある程度パズル的に問題を構成しやすい要素もあるが、「問題発見力」の基礎となるのは、むしろ日常生活の中の常識的思考を反省して、そこに「問題」を見いだす力である。これが意外と難しいうえに、社会人、生活者としても必要な能力であり、アカデミック・ジャパニーズのクラスで取り組みたい課題である。筆者のクラスでは、学習者が日常生活で「面白いと思うこと」、「へんだと思うこと」を出発点として、それぞれのトピックを設定し、そのトピックについてグループで探究し、議論し、その成果をクラスでプレゼンテーションし、そこでのフィードバックを経てレポートとしてまとめる、というプロセスを主な流れとしている。

この「問題発見探究」の学習過程において、学習者は「問題」のたて方、調べ方、文献資料の読み方、グループワークやプレゼンテーションの仕方、レジュメの書き方、レポートのまとめ方といった多種多様な「アカデミックな言語力」を鍛えていくことになる。

この一連の学習過程の中で、一番成否を分けるのは、筆者の経験では、「問題のたて方」である。ところが、この点についての先行研究^{注12}はあまり多くないようである。

「問題のたて方」がよかった学習者の例を多数分析して、どのような「たて方」がされていたかを調査する実証的な分析や、「問題発見」のスキルについての研究に学ぶ必要があるように思う。

2-3 多読、速読能力を養う

近年の留学生の大半は紙の新聞を読んでいない（日本人学生もそうだが）。また、クラスで挙手による簡単なアンケートをしてみると、留学生生活が2、3年間になるにもかかわらず、教科書やマンガをのぞく日本語の本を5冊以上読んでいる学生は数えるほどしかいないことが多い。

こうした状況を少しでも改善するために、近年の筆者のクラスの一つでは、1学期間で新書を最低4冊読むことを課している。15週の間3回、読んだ新書の書評文を書かせるのだが、3回目は同じテーマの新書を2冊以上比較して書評することにしていく。各回の書評は文集のように冊子化して、全員のものを読ませ、相互評価をする。相互評価の文章も成績評価の対象とすると、クラスメートの文章に対してけっこう鋭く的確な評価をするようになる^{注13}。

私たちが本屋に行って読みたい本を物色するときに行っていることだが、「選書」の際

には速読の基礎である Scanning（関心のあるところを探し出して読む：「焦点読み」）や Skimming（全体の要点をすばやく読みとる：「要点読み」）が鍛えられる。クラスのはじめの段階で、本を選ぶときのコツ（表紙、目次、まえがき等の読み方）を教え、実際にそうした物色だけで、その本の紹介をさせたりしている。

こうした速読、多読を促す際に、ゆきとどいた、つまり用法が的確に示され、例文が豊富な「日本語学習辞典」がとぼしいことに気づかされる。大半の学習者はわずかな語釈があるだけの電子辞書をもっぱら頼りとしているのが現状である。英語では、例えばウェブで The Free Dictionary という、すばらしい辞書が無料でアクセスできる。本号に掲載されている「リーディング・チュウ太」の辞書機能は十分すばらしいが、さらに欲を言えば、語彙をしぼった「日本語学習辞典」でよいので、The Free Dictionary に匹敵するような無料のウェブ辞書がスマートフォンで使いこなせるようになる日が早く来ることを願っている。

2-4 異文化間コミュニケーション論クラス

「国際理解」や「異文化間コミュニケーション」をテーマとする授業を担当している大学日本語教員がけっこういることは、異文化間教育学会の会員の4人に1人(23%)が日本語教育学会員であることから推測できる。筆者も1995年以来毎年、「異文化間コミュニケーション論クラス」を留学生と日本人学生を1対2の割合とする受講者に対して行っている。

トピックはコースの前半が「身近なカルチャー・ギャップ」と「おくに自慢」（近年は「横浜を知る」というローカルな視点に気づかせることを主題としている）、後半は「私（たち）にとって異文化間コミュニケーションとは何か」（近年は「横浜国立大学をグローバル化する方策」というこれも実践的な課題に変えている）である。授業では、これらのトピックについて問題発見からグループワークとフィールドワーク、プレゼンテーション、レポートと進めており、上記2-2で述べたアカデミック・ジャパニーズの「日本語クラス」と構造上は平行している。

せっかく留学生比率が高い大学でありながら、留学生と日本人学生の双方から交流の場や機会が少ないことを嘆く声を聞き、クラスの間そのものを「交流の場」とすることを目的として始めたクラスだが、留学生にとっては、アカデミック・ジャパニーズの応用クラスとも言える。

2-5 就活支援クラス

2011年度、2012年度前期に、「日本企業と留学生」と題して、留学生の就活支援を目的とするクラスを「日本事情」クラスとして開講した。日本企業の歴史と現況、海外進出の特徴、企業文化、エントリー・シートの書き方、模擬面接等、就活の際に必要な知識とスキルを、留学生の就活支援を専門とするNPOや企業からのゲスト講師に担当してもらった。筆者はコースコーディネーターとして全クラスを受講し、就活の基本は「敵を知り、己を知る」という孫子の兵法に通じるものがあると思った。つまり業種研究、企業研究という相手（敵）を知る作業と、自己分析、エントリー・シート、面接においては自己を知る作業とが必要なわけである。

このように考えると、就活支援の日本語クラスは、オフィスでのコミュニケーションを学ぶ類の「ビジネス日本語」よりもむしろ、自分をさまざまな角度から分析し、

リサーチ・リテラシーを用いて会社研究をするといった、たぶんにアカデミック・ジャパニーズ的な日本語クラスの方が有効であろう。この意味では、アカデミック・ジャパニーズは日本語学校との Articulation だけでなく、社会人、市民として必要な日本語力、コミュニケーション力を育てるという面で、卒業後への Articulation も考慮に入れる必要があるのではないだろうか。

以上、近年の留学生受け入れ施策のもとでの大学日本語教育の役割を概観し、アカデミック・ジャパニーズという観点から「留学生のための日本語教育」のあり方をいくつかの側面においてスケッチしてみた。

追記：この文章の前半部分（「留学生 30 万人計画」）は、2012 年 6 月 30 日の小出記念日本語教育研究会で報告した内容を土台としていることをお断り致します。

注

1. 「留学生 30 万人計画骨子」については下記サイトを参照。

http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/meibo_siryuu/06_kosshi.pdf

2. 本号所収の小山・菊池論文は、GBI の観点にたった「学士課程国際コースの日本語教育」のあり方を探究しており、興味深い。

3. 「新成長戦略」（2010 年 6 月 18 日閣議決定）については、下記サイト参照。

<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>

4. 今年度からの新規事業である「グローバル人材育成事業」と「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」の採択結果が、2012 年 9 月 24 日にそれぞれ以下のサイトで公表された。

<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/kekka.html>

<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/kekka.html>

5. SEND の内容や条件が分かりにくかったのだろう。「SEND 実施に係る留意点」が 2012 年 5 月 14 日付で日本学術振興会の HP に掲載された。

http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/download/10_gjinzai_send.pdf

6. JETプログラムとは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」であり、英語等のティーチング・アシスタントをする外国人青年を招く事業である。SENDは、その逆の発想であることから、「逆JET」と呼ばれることもある。JETプログラムについては、以下のサイト参照。

<http://www.jetprogramme.org/j/introduction/index.html>

7. 2012 年 6 月 22 日に東京大学で行われた国立大学留学生指導研究協議会で配布された文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室の資料による。

8. 本論考での「大学日本語教育」は英語特別プログラムではない学部正規留学生を対象とした日本語教育及びその教育を担う体制を指す。

9. 注 2 でふれた小山・菊池論文は、この点でも参考になる。

10. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/kaigi/detail/1319997.htm参照。

本号所収の加藤論文も、「日本語学校と大学との連携の必要性」を訴えている。

11. 筆者のアカデミック・ジャパニーズ論と、とりわけ「問題発見探究能力」の重要性について

論じたものとしては下記を参照。

門倉正美(2006)「<学び>と<コミュニケーション>の日本語力」門倉・筒井・三宅『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』ひつじ書房、門倉正美(2007)「<問題発見>のピア・ラーニング」国立国語研究所編『日本語教育年鑑 2007年』くろしお出版

12. 管見では、大場裕之(2007)『学問力のすすめ』麗澤大学出版会、東・芝山・遠山(2004)『問題解決の発想と表現』放送大学出版局、松岡正剛(2000)『知の編集術』講談社現代新書が参考になった。また、この観点から、小中学校での「総合的学習」のさまざまな試みも興味深い。

13. こうしたクラス実践もふまえて、留学生だけでなく、高校生、大学生に新書をすすめる本として、二通・門倉・佐藤(2012)『日本語力をつける文章読本』(東京大学出版会)を上梓した。